



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グローバル総務・経理・調達本部長 (氏名) 坪田 敏郎

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,766	5.9	6,566	12.3	7,329	14.4	4,898	16.5
26年3月期	97,982	8.4	5,849	51.9	6,409	43.7	4,204	55.0

(注) 包括利益 27年3月期 9,935百万円 (20.7%) 26年3月期 8,232百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	82.00	81.90	8.0	6.9	6.3
26年3月期	70.53	—	7.8	6.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	109,543	66,539	60.2	1,103.80
26年3月期	102,117	58,105	56.4	964.92

(参考) 自己資本 27年3月期 65,936百万円 26年3月期 57,640百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,598	△2,948	△2,721	9,951
26年3月期	8,457	△7,738	△3,253	6,081

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	901	21.3	1.7
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,202	24.4	1.9
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.8	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,900	1.2	3,300	17.0	3,400	9.1	2,200	11.2	36.83
通期	105,300	1.5	7,900	20.3	8,000	9.1	5,300	8.2	88.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Viscotec Mexico S.A. de C.V. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	64,633,646 株	26年3月期	64,633,646 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,897,429 株	26年3月期	4,897,223 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	59,736,270 株	26年3月期	59,610,005 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策などにより企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。反面、消費増税後の消費マインドに力強さはなく、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況です。世界経済においても、米国経済が堅調に推移する一方、中国や新興国経済の成長鈍化、景気低迷が続く欧州経済など、先行きは不透明な状況で推移しています。

当社グループでは、「21世紀型企业への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に着手しております。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、戦略遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,037 億 66 百万円（前連結会計年度比 5.9%増）、営業利益 65 億 66 百万円（同 12.3%増）、経常利益 73 億 29 百万円（同 14.4%増）、当期純利益 48 億 98 百万円（同 16.5%増）となりました。

#### [セグメント別の業績概況]

##### (車輜資材事業)

国内事業では、消費増税後の反動による新車販売台数の落ち込みがあり、当社グループの4月から9月の売上高に影響が及びました。また、原料、染料の価格高騰に対し、当社独自の整流生産活動による生産効率化や調達改善で製造コスト増の一部を吸収しましたが、国内事業は前期比で減収・減益となりました。一方、新商品として、瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」等、快適性を追及した高機能商品や、ビスコテックス加飾パネルが新型車に採用されました。さらに、“革を超える新素材”「クオーレ®」や加飾パネルは新幹線等の鉄道車輜にも採用され、自動車以外の新たな市場が広がりました。

海外事業では、タイの政情不安及びブラジルの景気低迷の影響により、両国における自動車販売台数に落ち込みが見られたものの、米国、中国においては自動車販売台数が順調に伸び、加えて、クオーレ®などの高付加価値商品の販売拡大や北米向けエアバッグの販売増が貢献し、海外事業全体で大幅に売上高を伸ばしました。また、グローバルシェアのさらなる拡大に向けて販促を進めている外資系メーカーへ採用が進み、当期、量産をスタートしました。新拠点のインドおよびインドネシアでは、2013年末より量産を開始し売上高を計上しておりますが、現在、償却などの費用が先行しており、利益面での貢献は2017年以降になる見通しです。また当期、当社グループ8カ国目の生産拠点となるメキシコ工場の建設に着手しました。既に、2015年末の量産開始に向けた生産準備や新規受注獲得に向けた企画開発を進めており、当期より先行費用を計上しております。その結果、海外事業全体では営業利益が前期比減益となりました。

当事業の売上高は568億8百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益41億97百万円（同5.1%減）となりました。

##### (ハイファッション事業)

国内アパレル業界では、消費増税による節約志向の高まりや天候不順の影響に加え、慎重さを増す消費者の購買動向の中、商品MD（マーチャндаイジング）にはより一層高い確度が要求され、総じて業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

当社グループのビスコテックスをメインに展開するファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、厳しい市況の影響を受けたものの、高付加価値商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の企画・生産システムが、消費者の購買動向を見据えた商品MDおよび店頭販売に直結して機能したばかりか、さらに製品化比率の拡大が進んだことにより事業の収益性が高まり、当第4四半期には、四半期として過去最高の利益を上げました。

その一方で、生産拠点の海外シフトの影響を受け、従来の繊維加工事業と国内スポーツ衣料向けのテキスタイル販売事業では売上高を落としました。また、原料、染料の価格高騰による製造コスト増がありました。

海外事業においては、香港オフィスを中心に顧客開拓が始まり、海外スポーツアパレル向けテキスタイル販売事業で売上高を伸ばしました。また、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ) における原系から製品までの一貫生産については、受注の平準化、生産合理化、品質改善等の対策効果が現れ、着実に利益改善が進んでおります。

当事業の売上高は 276 億 74 百万円（前連結会計年度比 0.4%増）、営業利益は 5 億 11 百万円（同 84.1%増）となりました。

#### (エレクトロニクス事業)

グローバル市場での競争が激化する中、先進技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」およびプラット複合化商品、KBセーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」や高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が売上高を伸ばしました。また、航空宇宙分野においても、当社グループの差別化商品の採用が増え、新たな事業領域としての可能性が具現化してまいりました。

ビスコテックス・システム販売事業では、多様化する消費者ニーズに対応する在庫レス、省資源・省エネルギー生産システムとして、システム本体およびサプライ商品が売上高を伸ばしました。

海外では、中国およびアセアン市場の開拓が進んだ世聯電子(蘇州)有限公司(中国)の繊維機械販売が売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は 55 億 99 百万円（前連結会計年度比 10.0%増）、営業利益は 5 億 62 百万円（同 13.5 倍）となりました。

#### (環境・生活資材事業)

消費増税後の反動により、住宅着工戸数が前期を大きく下回る状況が続きました。その影響を受け、セグメント主力のハウジング資材事業において、住宅用ハウスラップ材や床養生シート等、ハウジング資材が売上高を落としました。

一方、新たな事業領域の土木分野では、独自の繊維技術により商品化した防草シートの拡販が順調に進捗しました。健康・介護事業では、機能性と快適性を兼ね備えた新商品が売上高を伸ばし、オフィス・インテリア資材では、差別化新商品の投入により当社グループの市場シェアが拡大しました。

当事業の売上高は 67 億 77 百万円（前連結会計年度比 5.0%減）、営業利益は 6 億 25 百万円（同 14.5%減）となりました。

#### (メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化により新規顧客の獲得が進みましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、売上高を落としました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力しております。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原系を用い、グループ一貫機能を活かした医療用基材などの製品群が大幅に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は 59 億 45 百万円（前連結会計年度比 9.4%増）、営業利益は 13 億 82 百万円（同 24.8%増）となりました。

#### (その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は 9 億 61 百万円（前連結会計年度比 11.5%減）、営業利益は 4 億 89 百万円（同 0.1%増）となりました。

## (次期の見通し)

円安、燃料価格の下落を背景に、企業業績の改善と景気回復の兆しが見られるものの、国内個人消費の動向、価格上昇が続く原料・染料価格、グローバル企業間の競争、新興国経済の成長鈍化など、経営環境については一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

### ■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めていきます。また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として原価低減・省エネルギー活動に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

### ■「経営戦略の推進」

経営戦略として、「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していくとともに、次の新たな飛躍を目指し、「消費者により近いポジションで仕事をしよう!」「脱セーレン!新生セーレン!」を中期経営方針におき、B to Cフィールドへの参入と製品化販売を拡大し、高収益モデルへの転換に取り組んでいきます。

- ・「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」では、世界初“夢”のパーソナルオーダーシステムのショップ展開に向け、継続して経営資源を投入します。これは、お客さまの「私だけのブランド、私だけの1着」のニーズを叶えるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。

- ・「非衣料・非繊維化」では、「Viscotecs®」による高付加価値・小ロット・短納期・在庫レスを実現するプロダクションシステムの販売拡大に取り組んでまいります。また、車輻内装材における“革を超える新素材”「クオーレ®」やハウジング資材における「省エネ・高耐久資材」など、当社グループの原糸から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

- ・「グローバル化」では、車輻資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化していきます。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築していきます。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高1,053億円（前期比1.5%増）、営業利益79億円（同20.3%増）、経常利益80億円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（同8.2%増）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金など流動資産の増加や、投資有価証券の増加などによる固定資産の増加により前連結会計年度末と比較して、全体で74億25百万円増加の1,095億43百万円となりました。負債の部は、仕入債務や借入金の減少などにより10億8百万円減少し、430億3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替変動による為替換算調整勘定の増加などにより84億34百万円増加し、665億39百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況、ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は次のとおりです。

(百万円)			
区 分	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	6,081	7,837	△1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,598	8,457	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△7,738	4,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△3,253	531
現金及び現金同等物に係る換算差額等	941	778	163
現金及び現金同等物増減額(減少額△)	3,870	△1,756	5,626
現金及び現金同等物期末残高	9,951	6,081	3,870

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、85億98百万円の収入(前連結会計年度は84億57百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益72億94百万円、減価償却費46億75百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、29億48百万円の支出(前連結会計年度は77億38百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、27億21百万円の支出(前連結会計年度は32億53百万円の支出)となりました。これは主に、長短借入金の純減少額16億77百万円や配当金の支払による支出10億28百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	52.3	51.4	53.2	56.4	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	36.8	37.9	49.7	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	4.0	2.4	2.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.7	22.5	44.5	60.4	78.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してまいりました。今後につきましても、引き続き企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで、利益配分を決定していきたいと考えています。内部留保資金や自己株式につきましても、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち、事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資およびM&A等への資金に機動的に活用していきたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましても、1株当たり11円とし、中間配当金(1株当たり9円)と併せ、年間を通じて1株当たり20円とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましても、通期で1株当たり22円(中間配当11円、期末配当11円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、国内はもとより世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐にわたる要因の影響を受けます。その主なものとして、以下のようなリスクが、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ①海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外(米国、ブラジル、タイ、中国、インド、インドネシア、メキシコなど)に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じた場合。

#### ②為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。また、海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に及んだ場合。

#### ③原油・ガス価格の変動リスク

- 1) 当社グループは、エネルギー源として、主に原油・ガス・電気を使用していますが、電気料金における再生可能エネルギー発電促進賦課金の導入等、それらの価格が予想せぬ水準にまで高騰する場合。
- 2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格が原油価格の変動の影響を大きく受ける場合。

#### ④急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクスなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じています。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合。

#### ⑤訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などにより訴えられる可能性があり、その場合。

#### ⑥事故・災害について

当社グループは、事故、地震被害拡大、火災等の未然防止に向けて、安全衛生対策、防災教育、防災訓練、防火設備点検等の事故・災害拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「21世紀のグッドカンパニー」の実現を目指し、株主・取引先・社員・地域社会の皆様方から高い信頼を得られる企業経営を基本方針としております。この方針のもと、お客様、株主様の視点に立ち、「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」活動を共通の意識として、企業構造の革新と企業体質の改革に積極的に取り組んでおります。また、「のびのび いきいき ぴちぴち」の経営理念のもと、社員ひとりひとりが自主性・責任感・使命感を持ち、不条理・矛盾を許さないフェア精神とコンプライアンス精神とを持って企業活動を行っております。これらを確実に推進することによって、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、グループトータルの企業価値を最大にするための連結経営を基本としております。その目標とする連結経営指標は、売上高営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標としております。さらには、ROA（総資産事業利益率）、自己資本比率、キャッシュ・フローなどを念頭に、企業価値を高めるための経営を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の連結売上高営業利益率は6.3%（前連結会計年度 6.0%）、ROEは8.0%（同 7.8%）でした。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1987年から20数年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

- ①「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」・・・ITを活用し、新しいビジネスモデルを構築
- ②「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- ③「グローバル化」・・・地球規模での事業展開
- ④「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略の制定から今日に至るまで、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化がありました。それらを越えたいま、得られた成果を評価すると、この基本戦略は、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりです。

##### ① IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原系製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト・省資源・省エネルギー」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) パーソナルオーダーショップ「Viscotecs Make Your Brand」を本格的に展開。バーチャル試着など利便性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、在庫レス小売を目指した新しいビジネスモデルによるSPA事業の拡大。
- 3) KBセーレン(株)の特殊原系を活用したグループ一貫生産商品の開発および拡販。

##### ② 非衣料・非繊維化

- 1) 金属、陶器、樹脂、ガラス、コンクリートなどの非繊維材料において、省資源・省エネルギーでさまざまな顧客ニーズに対応する非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。  
非繊維ビスコテックスの生産を行うSV工場における小ロット、短納期、高付加価値商品の事業拡大。  
(用途：車輛用インストルメントパネル、インテリア資材など)
- 2) 車輛内装材向けの“革を超える新素材”「クオーレ®」や防汚機能の「エラッセ®」、瞬間消臭機能の

「イノドール®」等、高機能差別化商品の拡販。さらなる快適機能や高耐久性の付加、非繊維ビスコテックスとの融合による高付加価値品の開発と拡販。

- 3) KBセーレン(株)のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「ゼクシオン®」ならびにPPS繊維「グラディオ®」の用途開発と市場開拓および拡販。
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「コモエース®」シリーズやヘルスケア商品の拡販、およびセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「デオエスト®」(用途：アンダーウェア)、「イノドールクイック瞬感消臭®」シリーズ(用途：ブランケット、シーツ、介護商品など)の拡販。

### ③グローバル化

- 1) 海外新拠点拡充による車輛資材事業の世界シェア拡大。新拠点 SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、PT. SEIREN INDONESIA (インドネシア)、Viscotec México S.A. de C.V. (メキシコ)の早期黒字化。
- 2) Saha Seiren Co.,Ltd. (タイ)における「Viscotecs®」を中核とする原糸から製品までの衣料一貫生産の安定稼働と衣料製品事業の拡大。
- 3) 上海を拠点とする、世聯美仕生活用品(上海)有限公司(中国)によるセーレングループ差別化商材の拡販。

### ④企業体質の改革

#### 1) 意識改革

- A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。
- B) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義(原理・原則・現場・現物・現実)」の徹底。仕組みとしての「整流」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。

#### 2) 研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。

#### 3) グローバル企業としての強化

- A) グローバル本社体制による、グループ企業のガバナンス強化。
- B) グローバル事業拡大に向けた人材育成。

#### 4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE(自己資本当期純利益率)、ROA(総資産事業利益率)、有利子負債率などの改善、およびグループ余剰資金の効率的運用など。

#### 5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。

#### 6) 本社改革

スピード経営のための仕組みやシステムの構築、会長・社長スタッフとしての役割機能強化など。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実に具現化し、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,187	11,501
受取手形及び売掛金	22,702	24,086
商品及び製品	8,501	9,626
仕掛品	2,685	2,460
原材料及び貯蔵品	3,785	4,230
繰延税金資産	962	976
その他	1,597	1,648
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	48,413	54,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,559	47,951
減価償却累計額	△23,124	△24,833
建物及び構築物(純額)	22,435	23,118
機械装置及び運搬具	66,379	70,204
減価償却累計額	△56,479	△59,815
機械装置及び運搬具(純額)	9,899	10,389
工具、器具及び備品	3,745	3,726
減価償却累計額	△3,296	△3,289
工具、器具及び備品(純額)	448	436
土地	9,721	9,831
リース資産	82	83
減価償却累計額	△64	△76
リース資産(純額)	18	7
建設仮勘定	2,149	1,399
有形固定資産合計	44,672	45,183
無形固定資産		
投資その他の資産	2,089	2,280
投資有価証券	4,662	5,694
繰延税金資産	1,469	1,123
その他	836	770
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	6,942	7,565
固定資産合計	53,704	55,028
資産合計	102,117	109,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,781	14,269
短期借入金	5,764	5,430
未払金	1,178	1,388
未払法人税等	789	831
未払消費税等	152	690
賞与引当金	1,115	1,214
その他	2,092	2,204
流動負債合計	25,874	26,028
固定負債		
長期借入金	10,929	9,586
繰延税金負債	1,026	946
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,465	5,751
その他	554	528
固定負債合計	18,137	16,974
負債合計	44,012	43,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	24,517	27,865
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	54,909	58,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,606
為替換算調整勘定	1,859	5,796
退職給付に係る調整累計額	4	277
その他の包括利益累計額合計	2,731	7,679
新株予約権	-	92
少数株主持分	464	510
純資産合計	58,105	66,539
負債純資産合計	102,117	109,543

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	97,982	103,766
売上原価	74,932	79,325
売上総利益	23,049	24,440
販売費及び一般管理費	17,200	17,874
営業利益	5,849	6,566
営業外収益		
受取利息	295	243
受取配当金	70	86
為替差益	184	399
その他	216	183
営業外収益合計	766	912
営業外費用		
支払利息	135	107
その他	71	41
営業外費用合計	206	149
経常利益	6,409	7,329
特別利益		
固定資産売却益	10	4
その他	-	0
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産処分損	55	28
その他	2	11
特別損失合計	58	39
税金等調整前当期純利益	6,361	7,294
法人税、住民税及び事業税	1,588	2,157
法人税等調整額	536	203
法人税等合計	2,125	2,361
少数株主損益調整前当期純利益	4,236	4,933
少数株主利益	32	34
当期純利益	4,204	4,898

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,236	4,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	738
為替換算調整勘定	3,818	3,989
退職給付に係る調整額	-	273
その他の包括利益合計	3,995	5,001
包括利益	8,232	9,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,151	9,846
少数株主に係る包括利益	80	88

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,838	21,207	△4,147	51,418
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,520	16,838	21,207	△4,147	51,418
当期変動額					
剰余金の配当			△893		△893
当期純利益			4,204		4,204
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による変動 額		△39		219	180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△39	3,310	219	3,490
当期末残高	17,520	16,799	24,517	△3,928	54,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	690	△1,909	—	△1,219	—	563	50,762
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	690	△1,909	—	△1,219	—	563	50,762
当期変動額							
剰余金の配当							△893
当期純利益							4,204
自己株式の取得							△0
株式交換による変動 額							180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	177	3,769	4	3,951	—	△99	3,852
当期変動額合計	177	3,769	4	3,951	—	△99	7,342
当期末残高	867	1,859	4	2,731	—	464	58,105



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	24,517	△3,928	54,909
会計方針の変更による 累積的影響額			△564		△564
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,520	16,799	23,953	△3,928	54,344
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
当期純利益			4,898		4,898
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による変動 額					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	3,912	△0	3,912
当期末残高	17,520	16,799	27,865	△3,928	58,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	867	1,859	4	2,731	—	464	58,105
会計方針の変更による 累積的影響額							△564
会計方針の変更を反映 した当期首残高	867	1,859	4	2,731	—	464	57,540
当期変動額							
剰余金の配当							△985
当期純利益							4,898
自己株式の取得							△0
株式交換による変動 額							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	738	3,936	273	4,948	92	45	5,086
当期変動額合計	738	3,936	273	4,948	92	45	8,999
当期末残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	連結前会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,361	7,294
減価償却費	4,347	4,675
固定資産売却損益 (△は益)	△10	2
固定資産除却損	55	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△179
受取利息及び受取配当金	△366	△329
支払利息	135	107
為替差損益 (△は益)	0	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,384	△554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083	△580
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,602	△879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	537
その他	△296	249
小計	9,324	10,390
利息及び配当金の受取額	366	329
利息の支払額	△140	△109
法人税等の支払額	△1,092	△2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,457	8,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,615	△3,600
有形固定資産の売却による収入	60	17
投資有価証券の取得による支出	△34	△79
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,588	557
無形固定資産の取得による支出	△542	△140
その他	△18	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,738	△2,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	1
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,322	△2,678
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△893	△985
少数株主への配当金の支払額	△20	△42
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,253	△2,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	778	941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,756	3,870
現金及び現金同等物の期首残高	7,837	6,081
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,081	※ 9,951

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が564百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,187百万円	11,501百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,106百万円	△1,549百万円
現金及び現金同等物	6,081百万円	9,951百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車両資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車両資材……………自動車・鉄道車両等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,686	27,553	5,089	7,130	5,435	96,895	1,086	97,982	—	97,982
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	420	—	—	422	534	957	△957	—
計	51,686	27,555	5,509	7,130	5,435	97,317	1,621	98,939	△957	97,982
セグメント利益	4,421	277	41	731	1,107	6,580	489	7,070	△1,220	5,849
セグメント資産	50,553	27,517	9,998	5,063	4,801	97,935	4,035	101,970	146	102,117
その他の項目										
減価償却費	2,096	1,264	394	174	350	4,279	151	4,431	△83	4,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,598	1,006	104	46	113	5,870	5	5,875	282	6,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,220百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額146百万円には、セグメント間取引消去△4,837百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,984百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,808	27,674	5,599	6,777	5,945	102,805	961	103,766	—	103,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	288	—	—	290	641	932	△932	—
計	56,808	27,676	5,888	6,777	5,945	103,096	1,602	104,699	△932	103,766
セグメント利益	4,197	511	562	625	1,382	7,279	489	7,769	△1,203	6,566
セグメント資産	58,455	27,382	10,355	5,037	5,038	106,269	3,767	110,037	△493	109,543
その他の項目										
減価償却費	2,577	1,205	330	159	316	4,589	143	4,732	△57	4,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,515	772	206	88	160	3,743	0	3,744	△3	3,741

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△493百万円には、セグメント間取引消去△5,800百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
66,083	17,229	11,851	2,817	97,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類されている。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
28,854	12,354	3,463	44,672

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,683	20,948	15,286	2,848	103,766

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
27,684	13,500	3,998	45,183

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	964.92円	1,103.80円
1株当たり当期純利益金額	70.53円	82.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	81.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,204	4,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,204	4,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,610	59,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	77
(うち新株予約権(千株))	—	77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,105	66,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	464	603
(うち新株予約権(百万円))	—	92
(うち少数株主持分(百万円))	464	510
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,640	65,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,736	59,736

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日付の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上